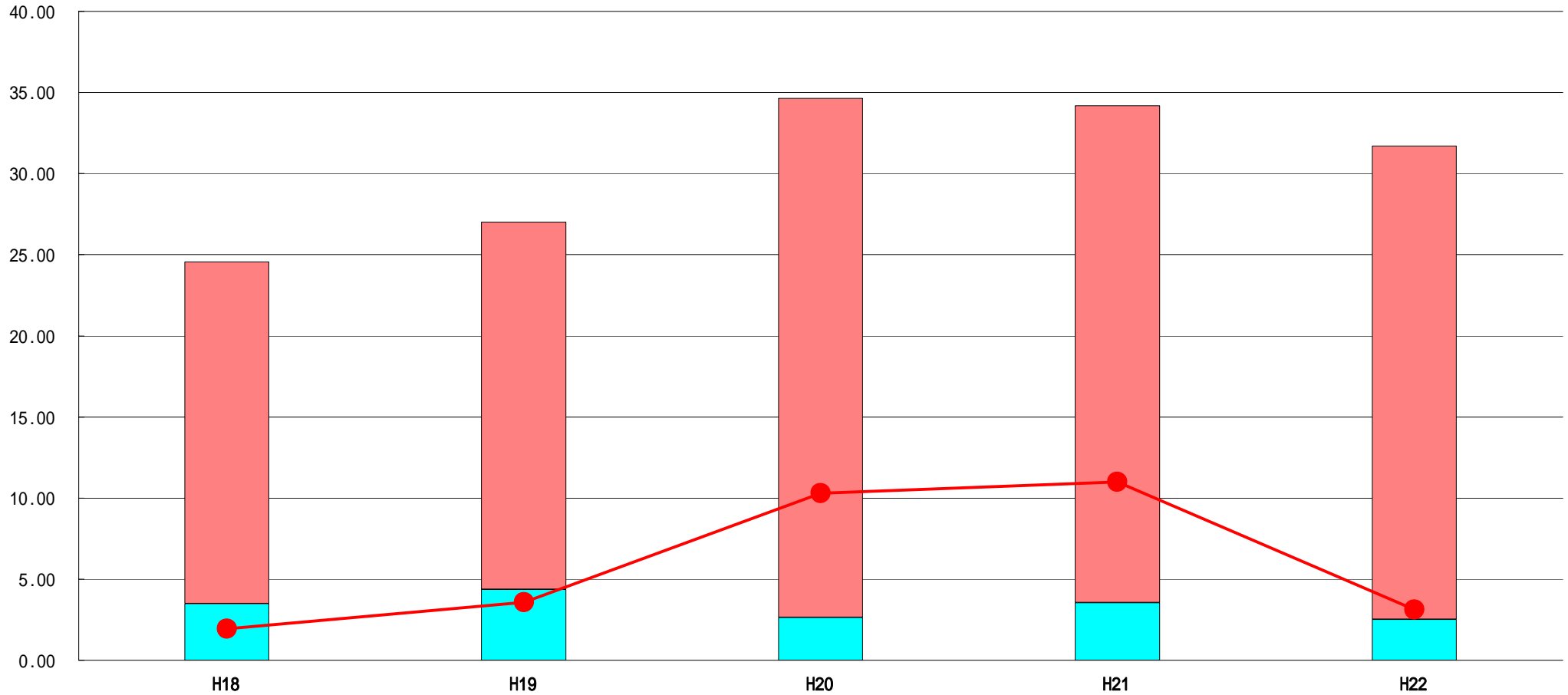


(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県大鹿村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		21.08	22.66	32.00	30.64	29.17
 実質収支額		3.49	4.36	2.64	3.55	2.52
 実質単年度収支		1.95	3.58	10.31	10.98	3.11

分析欄

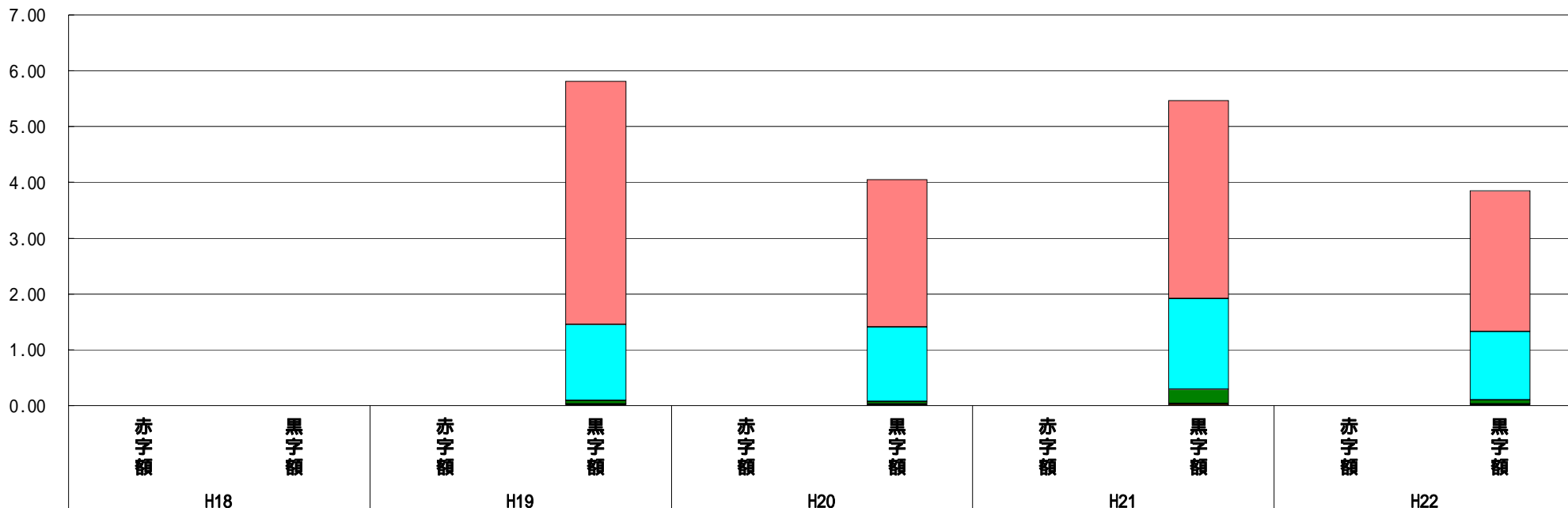
実質収支は黒字で推移しており特に問題は見られない。
また、財政調整基金残高は標準財政規模の3割程度を有しており、当面の財政状況の変化には対応できると考えられる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県大鹿村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.36	2.64	3.55	2.52
国民健康保険特別会計		-	1.36	1.34	1.63	1.23
介護保険特別会計		-	0.06	0.04	0.25	0.07
村営水道特別会計		-	0.02	0.01	0.01	0.02
村立診療所特別会計		-	0.01	0.02	0.03	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
老人保健医療特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

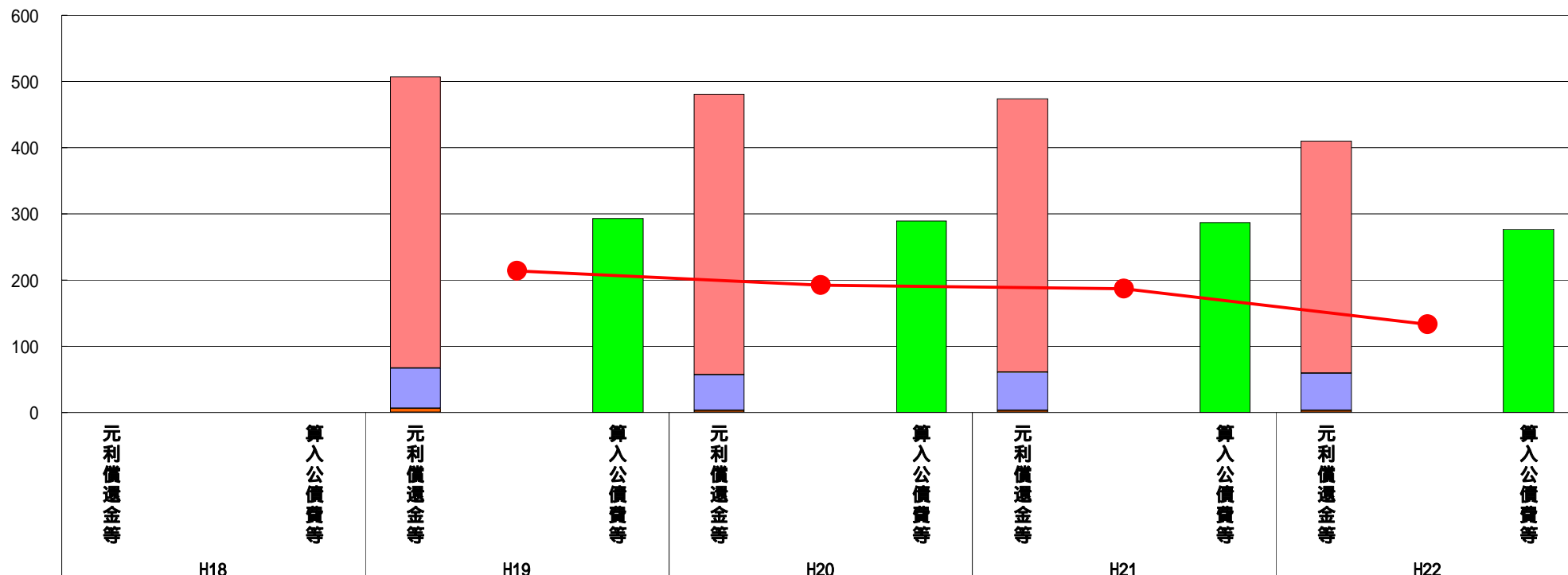
各年度における特別会計の実質赤字は算出されず、いずれの年度・会計においても黒字の状態が続いている。
今後においても赤字決算とならないよう注意する。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県大鹿村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	440	424	413	351	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	61	54	58	56	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	6	3	3	3	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	293	289	287	277	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	214	192	187	133	

分析欄

元利償還金は平成19年度をピークに減少を続けており、今後においても新起債の発行を抑制するなど注意していく。
 公営企業債についても新起債の発行抑制により減少を続けている。
 ただし、いずれも施設の老朽化が進行しているため、今後の事業実施にあたっては十分な財源の検討が必要である。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

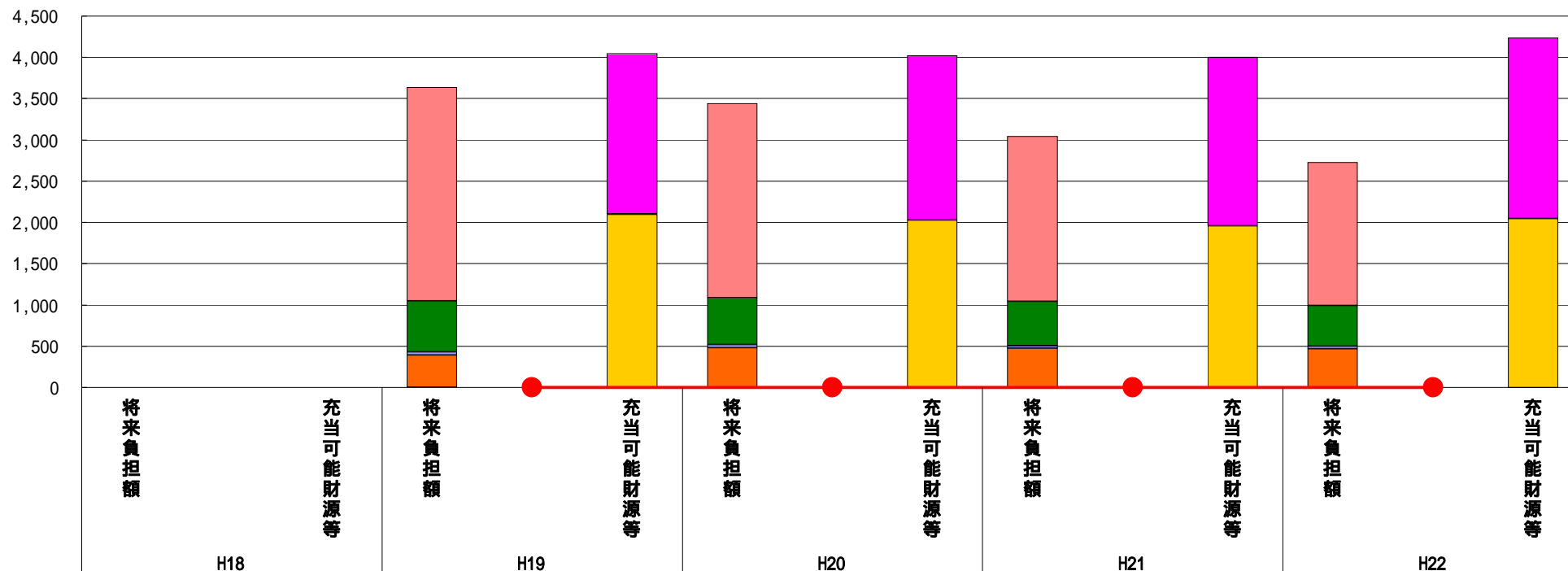
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県大鹿村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,584	2,354	1,999	1,737	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	619	571	536	493	
	組合等負担等見込額	-	40	35	31	28	
	退職手当負担見込額	-	390	481	475	468	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	1,941	1,994	2,048	2,189	
	充当可能特定歳入	-	6	5	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,097	2,024	1,954	2,047	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	411	582	960	1,510	

分析欄

一般会計地方債残高及び公営企業債残高は減少を続けており、また、基金積立額も現在のところ増加の傾向にあるため、将来負担比率は算出されていない。

ただし、今後は基準財政需要額算入見込額の減少等が予想されるため、十分に注意しなければならない。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。